

交通運輸業

調査結果：交通運輸業（国内の現状、課題、将来像、取組事例）

日本標準産業分類を基準とし区別しております。

現状

（交通）

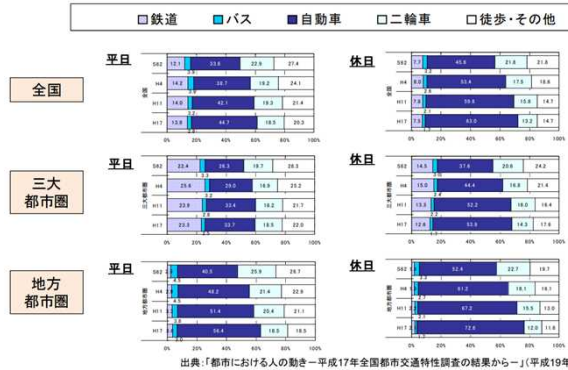
- 地方圏では自家用車の利用が増加し、公共交通機関のシェアが低下
- 地方における将来の移動手段確保への高まる不安

※「国土交通省等」参照

課題

（交通）

- 高齢運転者の増加（平成29年の保有者数は、平成19年と比較して、75歳以上は約 1.9倍、80歳以上は約 2.3倍に増加）
- 交通手段別の利用率の変化



※「国土交通省_地域公共交通の現状(2017年)」参照

国内の取組事例

タクシーの配車アプリ

ICT

概要

- スマートフォンの配車アプリにより、利用者が地図上で乗車位置等を選択し、配車依頼を行うことができる。
- 配車アプリの普及により、利用者がよりタクシーを使いやすくとともに、タクシーの空車走行を減らし、タクシーの生産性を向上させるため、タクシー事業者は配車アプリの導入を推進している。

タクシー配車アプリ利用イメージ



タクシーの事前確定運賃に関する実証実験【H29.8~10@東京】

- <参加事業者> 44者（4グループ）4,648両
- <実験概要>
 - ・地図上の走行距離、予測所要時間等から**事前確定運賃**を算出
 - ・渋滞や回り道が生じても**事前確定運賃額**で確定

- <結果>
 - ・7,879回の利用実績
 - ・約7割の利用者が「また利用したい」と回答

タクシー配車アプリ（例）



※「国土交通省_ICT活用等による地域の社会的課題の解決(2020年)」参照

将来像

① 通勤帰宅ラッシュが消滅

通信の高速大容量化が進展し、テレワークや、ホログラム（投影）技術によりあたかも相手が目の前に居るかのようなバーチャルコミュニケーションが普及する。

② 人・モノの移動が自動化・無人化

車による人の移動は「自動運転車による移動サービス」に担われることになる。自動運転車の普及により交通事故は劇的に減少し、安全な道路空間が出現するとともに、マイカー所有のライフスタイルが過去のものとなる。

③ 店舗（サービス）の移動でまちが時々刻々と変化

完全自動運転の実現により、営業しながらの移動が可能となった飲食店、医院、クリーニング、スーパー、教育施設等の小型店舗型サービスが、顧客の求めに応じて道路を移動するようになる。それらの店舗は、曜日や時間に応じて、道路の路側に停車し営業を行う。

※「国土交通省_2040年、道路の景色が変わる(2020年)」参照

県内取組事例

宮崎県内の取組事例を紹介します。

(1) バスロケーションシステムの導入

IoT



県内のバス事業者が連携したバスロケーションシステムの導入の事例

事業者：P社（宮崎市）
立ち位置：ユーザー

取組概要：

バスロケーション（スマートフォンや主なバス停留所で、バスの現在位置や遅延情報、到着予定時刻等が確認できるシステム）を導入。

〈主な取組〉

- ① 到着順に共通フォーマットで、待ち時間、停留所の通過状況等を表示。
- ② 携帯端末でバス停から離れた場所でも運行状況の確認が可能。
- ③ 乗換検索コンテンツと連携し、検索結果にリアルタイムに運行状況を反映。

目的地までの経路検索

バス時刻表の検索

平日	土曜	日祝
6時	42	
7時	17 35 56	
8時	05 19 29 36 43 55	
9時	06 08 33 47 49 50	
10時	55	
	03 33 49 54 54 57	

バスの接近がわかる

取組を始めた背景：

遅延情報等をバス利用者等に伝え、利便性向上のため。

効果（成果）と今後の課題：

携帯端末を通じた経路検索サービスは幅広く利用されるようになってきている。まだ、導入に至っていない事業者の運行するバス路線やコミュニティバスについてもこうしたサービスへの対応の促進を図っていく。

バス停設置の二次元バーコードにて検索

バスは
どこ？
スマホで検索
簡単便利！

宮交バスどこココ？
Bus Location System

バスの現在地や到着時間がリアルタイムでわかります！

スマートフォン、タブレット画面

最新の情報に更新する

※画像はイメージです。

県内の各バス停に設置している専用の二次元バーコードを読み込んでもらえると、バスの接近情報がわかります

調査結果：交通運輸業（県内取組事例 調査結果）

県内取組事例

宮崎県内の取組事例を紹介します。

(2) 自治体と連携した『地域IoTプラットフォーム』の構築

IoT



スマートまちづくり

事業者：Q社（高鍋町）

立ち位置：ベンダー

取組概要：

2018年4月より1年をかけて、宮崎県高鍋町とQ社では、IoTを活用したまちづくりのための実証実験を行っている。
その結果、LPWAを最大限に活用することにより、低コストで高鍋町全域のどこからでもデータを収集できる『**地域IoTプラットフォーム**』を構築した。

〈主な取組〉

- ① データを省電力且つ広範囲に取得可能なIoTデータ収集インフラを実現。
- ② web画面上でのデータ閲覧、またデータに応じたアラート配信対応も実装。



取組を始めた背景：

現在の町長(黒木敏之氏)とエイムネクストの代表が繋がりがあり、話がスタートした。企業を誘致し雇用を促進したいという高鍋町と、地方のIoT導入を促進したいというエイムネクストの想いが合致し、高鍋町をロールモデルとすべく取り組みが開始された。

効果（成果）と今後の課題：

本システムを導入したことにより、高鍋町の通信網など環境が整備された。地方の課題として、知識がないため結局大手のブランドに走ってしまい、身の丈に合わないシステムを導入、結局費用対効果が合わず挫折してしまうという事業所も多くある。

高鍋町の現状、課題を理解した事業所と連携できたことが、今回の成果につながった。